



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 上原成商事株式会社

コード番号 8148 URL <http://www.ueharasei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 上原 大作

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長

(氏名) 上原 晋作

TEL 075-212-6007

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日

平成25年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	45,151	8.9	45	△41.0	239	△18.7	△127	—
25年3月期第2四半期	41,466	△2.1	77	—	294	76.4	128	60.8

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 48百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △85百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△7.39	—
25年3月期第2四半期	6.86	—

(注)第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行ったため、25年3月期第2四半期については、当該表示方法の変更を反映した遡及適用及び組替後の数値を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期第2四半期	40,138		29,530		72.8	
25年3月期	39,880		29,590		73.4	

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 29,208百万円 25年3月期 29,270百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	
26年3月期	—	4.25	—	—	—	
26年3月期(予想)	—	—	—	4.25	8.50	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△4.1	500	△3.4	800	△10.2	180	△44.8	10.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で、対前期増減率の記載を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(4)「追加情報(表示方法の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	24,053,942 株	25年3月期	24,053,942 株
26年3月期2Q	6,777,166 株	25年3月期	6,702,082 株
26年3月期2Q	17,289,601 株	25年3月期2Q	18,711,698 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7月の参議院選挙の結果が、政権基盤の安定に繋がったことを背景に、より大胆な経済政策実施への期待が高まり、今後も更に景気の回復傾向が続くものと思われれます。反面、円安に伴う原材料価格の高騰や原油高、平成26年春の消費税増税による個人消費下落の懸念等、国内外を取り巻く経済環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

石油業界では、海外の諸情勢に敏感に反応する形で原油高が続く中、年初からの円安反転で国内石油製品コストも高値で推移し、長引く需要の低迷と在庫調整の遅れによる供給過剰が加わり、市場価格へのコスト転嫁が進まず、元売から流通業者、そして販売業者にいたるまで大変厳しい収益状況となりました。

建設業界では、東日本大震災の復興需要、首都圏での再開発やマンション建設工事、また消費税増税に伴う個人住宅の駆け込み需要等、需要は旺盛ではありますが、依然、建設労働者不足と資材の高騰といった需給の軋みが顕在化している状況であります。

こうした中、当社グループは、今期より導入致しました経営改革プログラム「Re - Actionプラン」を推し進め、最大利益と最小コストの組み合わせによる収益向上を目指した諸施策に積極的に取り組みました。

その結果、当社グループの第2四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、建設資材関連での増販と、エネルギーの価格上昇に加え、石油燃料の拡販による増収などにより、451億5千1百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は前年度に連結化した子会社の販売管理費の増加等により4千5百万円（前年同期比41.0%減）、経常利益は2億3千9百万円（前年同期比18.7%減）となりました。また、京滋石油厚生年金基金の解散に伴う費用4億4千1百万円を特別損失に計上したことにより、1億2千7百万円の四半期純損失（前年同期は四半期純利益1億2千8百万円）となりました。

なお、セグメント別での業績は次のとおりとなっております。

産業エネルギーは、原油価格が高値で推移する中、過当競争が激化し適正な販売価格の構築が困難な展開となりました。そうした環境のもと、販売エリアの拡大や運送業を中心とした新規開口の開拓に注力し、販売数量の確保に努めました。また、前連結会計年度に子会社化した京滋興産株式会社とのシナジー効果を発揮して工場用や自動車用の潤滑油販売強化に努めました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は209億9千万円（前年同期比10.5%増）となりましたが、セグメント利益は連結子会社の販売管理費の増加等により1億7千6百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

建設資材は、業界そのものの受注環境改善といった背景の中、年初よりの安定的な受注残高に加え、施主営業に注力し、ゼネコン等の取引開口の拡充・強化に取り組んだ結果、契約残高の積み上げが順調に推移し、セメント、生コン、建材全ての商材で販売実績が前年同期を上回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は169億4千9百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は2億4千万円（前年同期比4.8%増）となりました。

生活サポートは、低燃費車の普及や価格高騰に伴う買い控えなどによるガソリンの需要減退が続く中、カーリース、車検、洗車、オイル、保険などの油外収益獲得に注力しました。また、当連結会計年度より車両販売を開始し、カーライフをトータル的にサポート出来る体制を整えました。家庭用液化ガスは、京都北部での商権買収により新たな顧客を獲得しました。加えて地域密着営業によるリフォーム案件の掘り起しに注力しました。また、今期より新たに取り組みを開始した宅配水事業は、集客力のある商業施設でイベントを積極展開し、顧客の獲得に努めました。

その結果、営業収益（役務収益を含む）は71億6千9百万円（前年同期比4.4%増）、生活サポート関連での事業拡充のための先行投資費用の計上等により、セグメント損失は4千6百万円（前年同期はセグメント損失2千8百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、401億3千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億5千8百万円の増加となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」が16億1千8百万円減少した一方で、「現金及び預金」が6億7千4百万円、「有価証券」が5億円、「投資有価証券」が3億5千8百万円、「長期預金（その他）」が2億1千万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、106億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億1千7百万円の増加となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が1億7千2百万円、「未払法人税等」が2億円減少した一方で、「未払金(その他)」が1億9千万円、「厚生年金基金解散損失引当金」が4億4千1百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、295億3千万円となり、前連結会計年度末と比較して5千9百万円の減少となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が1億7千1百万円増加しましたが、剰余金の配当7千4百万円と四半期純損失1億2千7百万円により「利益剰余金」が2億2百万円減少し、又、自己株式の取得により「自己株式」が3千1百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.8%、1株当たり純資産額は1,690円61銭となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降の見通しにつきましては、引き続き不透明感が拭いきれないものの、今期よりの経営改革プログラム「Re-Actionプラン」を推進し、簡素で効率的な経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成25年10月31日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりとなっております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

#### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結累計期間より、連結子会社である新ダイヤ産業株式会社を、当社(上原成商事株式会社)を存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

#### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

#### (4) 追加情報

##### (表示方法の変更)

従来、テナント賃貸収入については、「営業外収益」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「営業収益」(役務収益)に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、他の不動産賃貸収入と同様、テナント賃貸収入も当社の安定的な収益源の一つと捉え、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15百万円は、「営業収益」(役務収益)に組替えております。

##### (厚生年金基金解散損失引当金)

当社及び一部連結子会社が加入する総合設立型厚生年金基金制度の京滋石油厚生年金基金は、平成25年7月17日開催の代議員会で基金解散の方針を決議いたしました。このため、同基金の解散に伴う損失の発生に備え、負担相当額を引当計上することといたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書の「特別損失」に厚生年金基金解散損失引当金繰入額441百万円、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の「固定負債」に厚生年金基金解散損失引当金441百万円を計上しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,136	9,810
受取手形及び売掛金	15,335	13,716
工事未収金	898	907
有価証券	—	500
商品及び製品	524	575
未成工事支出金	25	41
その他	470	597
貸倒引当金	△360	△353
流動資産合計	26,029	25,796
固定資産		
有形固定資産	4,834	4,774
無形固定資産		
のれん	217	238
その他	145	131
無形固定資産合計	362	369
投資その他の資産		
投資有価証券	3,472	3,831
差入保証金	4,571	4,574
その他	740	941
貸倒引当金	△130	△148
投資その他の資産合計	8,653	9,198
固定資産合計	13,850	14,342
資産合計	39,880	40,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,241	5,069
工事未払金	489	538
短期借入金	241	282
未払法人税等	245	44
賞与引当金	193	206
役員賞与引当金	40	24
その他	2,259	2,396
流動負債合計	8,711	8,563
固定負債		
退職給付引当金	389	368
役員退職慰労引当金	604	615
厚生年金基金解散損失引当金	—	441
その他	585	618
固定負債合計	1,578	2,044
負債合計	10,290	10,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	19,743	19,541
自己株式	△2,110	△2,141
株主資本合計	28,641	28,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	800
その他の包括利益累計額合計	629	800
少数株主持分	319	322
純資産合計	29,590	29,530
負債純資産合計	39,880	40,138

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	41,059	44,715
売上原価	38,494	42,056
売上総利益	2,564	2,659
役務収益	407	435
営業総利益	2,971	3,095
販売費及び一般管理費	2,894	3,049
営業利益	77	45
営業外収益		
受取利息	31	29
受取配当金	30	16
仕入割引	33	36
報奨金	86	80
持分法による投資利益	20	14
その他	48	46
営業外収益合計	251	224
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	18	18
その他	9	5
営業外費用合計	34	30
経常利益	294	239
特別利益		
固定資産売却益	0	—
のれん譲渡益	—	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	7	0
投資有価証券評価損	9	—
リース解約損	0	0
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	441
特別損失合計	16	441
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	278	△201
法人税等	138	△78
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	139	△123
少数株主利益	11	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	128	△127



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主利益	11	4
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	139	△123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△224	171
繰延ヘッジ損益	0	—
その他の包括利益合計	△224	171
四半期包括利益	△85	48
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△96	43
少数株主に係る四半期包括利益	11	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。